

論 叢

リーフレット版

No 5 1987.4.23

定価
200円

(編集・発行)
共産主義者同盟(赫旗)首都圏委員会

4. 29 天皇訪沖阻止実結成集会 (芝公園・正午) に結集し、 安保・沖縄・天皇闘争の新しい前進を組織しよう

天 皇 訪 沖 阻 止 の 闘 い を !

2月3日高松宮死去とその葬儀をめぐって、Xデーの予行演習さながらに、「国民のための天皇(皇族)」キャンペーンが繰り広げられる一方甲旗掲揚通達が出され、天皇主義攻撃はマスコミをも巻き込んで展開された。次いで3月5日「岩手靖国訴訟」においては、靖国神社への公費支出が「合憲」であるとする地裁判決が出され、更に学校現場への「日の丸」「君が代」強要は、「元号強制使用」攻撃と共に、天皇をカナメとする国家主義的統合攻撃が一段と強められてきたことを如実に示した。

そして、1972年再併合から15年、天皇ヒロヒトが今、沖縄に乗り込まんとしている。

沖縄開催をもって全国を一巡する国体は「敗戦後の国民を鼓舞激励する」と称してはじめられたものであり、笑顔と愛敬をふりまきながら全国オルグを行った「全国巡幸」と同様、「日本と日本国民にとって必要欠くべからざる存在としての天皇」を改めて印象づけ、戦前-戦後を貫くものとしての「国体」=天皇制国家を護持するための一つの手段であったといえよう。

しかし、「日の丸・君が代」強制に対する沖縄各地での高校生を先頭する反撃等を見るまでもなく、日帝ブルジョア階級どもは、安穏と天皇一族が沖縄訪問をなしえようがないことを知っている。7千余

のヤマト警察軍を送り込んでの警備を含め、沖縄全島を戒厳状況下に置きつつ、如何に沖縄民衆を天皇賛美の大増員へと組織するのか苦慮している。反戦地主会を先頭する軍用地強制使用阻止の闘いは、金武湾CTS建設から石垣島白保新空港建設阻止に至るまでの反開発反国益主義の鋭い闘いと結びついており、まさしくこの天皇訪沖をもってする攻撃によって反戦反基地反ヤマトの沖縄人民の闘いを叩きつぶし、軍事属領-国内植民地的存在へと沖縄を緊縛すると共に、天皇-日本(ヤマト)国家への統合をなし切らんとしているのである。

あのヒロヒトの事だ。無事、沖縄にたどりつけたとしたら「ワニの涙」を流すことはたやすいであろう。「平和主義者天皇」、「国民の象徴としての天皇」を含め、手をかえ品をかえ流布される皇国史観の一切を一掃し、近代日本国家における天皇制が、まぎれもなく暴虐と圧制の象徴であり、現に、今もそうであることを見抜かなければならない。

迫まりくるXデーを控え、天皇の沖縄訪問阻止を我々日本のプロレタリア階級人民の、沖縄人民との共同の闘いとして、結びあい、組織しなければならない。

日本-沖縄人民の共生・連帯の闘いを!

島津侵略から、明治国家による侵略-併合、「琉球処分」によって、アジア侵略の南進基地とされ、

そのための徹底した皇民化攻撃を沖縄は余儀なくされた。15年戦争末期のあの「沖縄戦」は、「国体」＝天皇制護持のための「本土」防衛の捨て石とされた鉄の暴風であっただけでなく、皇軍による虐殺・自決強要は、今なお深い傷痕を残している。そして、1952年4月28日対日講和条約発効によって、「日本の独立」と引き換えに、米帝による軍事支配の下へ沖縄を売り渡したのである。(第二次「琉球処分」)

軍事基地を維持するためだけに生存を許されたといっても過言ではない沖縄戦後史に対し、日本は「平和憲法と日米安保」の下での繁栄なるものを謳歌してきた。そして、1972年5月15日の「施政権返還」による日本帝国主義の沖縄再併合である。(第三次「琉球処分」)

再併合15年は、日帝による総ぐるみの搾取・収奪、差別・抑圧の構造的な形成と強化であり、自衛隊(ヤマト軍隊)の再度の進駐でしかなかった。沖縄の政治・経済・社会のあらゆる場面での「本土」系列下の進行と日本資本の流入、開発・環境破壊、そして軍事基地機能の再編・高度化と土地強奪の合法化。

こうして、「沖縄は日本の一部である」とする併合主義によって、利用され尽してきた。とくに1972年併合をめぐるのは、政治大国、軍事大国として登場せんとする日帝の民族主義鼓吹の道具として、今また、天皇への帰一＝国家主義統合の道具として。

我々は、1972年沖縄「返還」粉砕一再併合阻止の闘いの敗北を踏まえ、沖縄人民の自決権支持を鮮明に掲げ、日一沖のプロレタリア階級人民の共生・連帯の闘いを創り出していかなければならない。

プロレタリア階級の新たな政治闘争の準備を!

春闘も、ましてや国家秘密法も軍事費GNP1%枠突破も後景化した「売上税」をめぐる茶番劇は、野党勢力を巻き込んで地方選の最大の「政治焦点」となった。

まぎれもなく旧中間層の切り捨てを意図した(次は農協?)大蔵官僚に乗せられた中曽根はいざ知ら

ず、中小ブルジョアジーの「反乱」と生活保守主義の延長でしかない野党勢力の反「売上税」攻勢は、支配階級内部の一定の矛盾・亀裂を拡大しているかのように見える。しかし、保革構造そのものが解体しているという状況下での、いわば「85年体制」内での暗闘であるという現実を直視するならばプロレタリア階級の態度こそ問われている。

リーフレット№4「伊達論文」が指摘しているように「わが国のプロレタリアートの運動はそれぞれ個々の破片となって存在させられて」(P9)おり、階級概念の放棄や稀釈化が登場し、労働運動の潰走的事態との対比で地域(住民)運動等が取り沙汰されている。しかし、例えば全労協による制圧という帝国主義的労戦統一の進行は、全面的資本攻勢の下での労働(組合)運動そのものの衰退と軌を一にしており、「労働組合は企業に寄り添うことによって得られない利益を労働者に保証することもできないし、企業の論理とは別の生き方の指針を示す力ももちえなくなった」(菅孝行)ことが暴露されたにすぎないともいえよう。とするならば、「戦後政治の総決算」を掲げ、ガイドライン安保体制下での侵略反革命戦争準備と改憲・天皇主義攻撃による国家主義的統合を目論む中曽根政治と真に対決しうる布陣は、やはりプロレタリア階級を中心とする共産主義的隊伍の創出以外になく、「我々にとって必要なのは、階級概念の変更ではない。多様化・複雑化する現象にあわせて基本的概念がより本質化、深化されるべきであって、多様な現実に対応するのは多様で柔軟な戦術と政策である」(リーフレット№4)

2.11 建国記念日粉砕闘争の全国各地での取り組みをもって開始された今秋天皇訪沖阻止闘争を、日本国家を直撃する安保・沖縄・天皇闘争として、プロレタリア階級と人民の政治的決起を形成し組織し拡大するものとして、地域、職場から闘い抜くことを訴える。とりわけ革命闘争の主体的要素、つまり革命的前衛の不在とプロレタリア階級の分断状況と

いう主体的根拠を踏まえ、支配の弱い環たる地域に注目しつつ、地域における諸階級、諸階層の運動の活性化にわけ入り、労働者の政治闘争勢力の結束と、

その共産主義的中核の形成につとめ、反撃の態勢と準備を整えようではないか。共に闘わん。

政治分析・政治指針確立の前提(中)

—86年反天皇闘争の総括と

87年天皇訪沖阻止闘争の準備のために—

伊達邦彦

リーフ第4号において、我々は武藤一羊の「日本国家は何に変態しつつあるのか」を参考にしながら、①権力分析・国家批判の問題、②階級編成の実体と階級形成の問題、③現代資本主義像と階級闘争の局面認識、の三点について批判的なコメントをつけ、今後の我々の理論的実践的検討課題として確認しておいた。この課題についての我々の積極的な見解の提起については、①についてはとりあえずリーフ第1号、2号を参照していただきたい。また、②、③に相当する内容については、別の機会にとりあげることにしたい。今号では、政治闘争にとりくむ主体的な基本観点について提起することとしたい。

II 政治闘争についての基本的観点について

1. 左翼の危機とマルクス主義

我々が、旧遊撃派後期らしい10年間にも及ぶ政治活動の経験の中で、最も痛苦に総括しなければならぬのは、急進民主主義として、我々が批判してやまなかった諸政治勢力が、それなりに伸長しないし、勢力の維持を行なっているのに対して、我々をはじめとした、急民路線からの転換を唱えた勢力は、軒並みに、混迷と分散の現状を余儀なくされているという冷厳な事実である。旧赫旗派は、その際たるものであった。

もちろん、急民派への批判はいぜんとして正当で

あり、現状においてこれを行なうことはさほど難しいことではないが、問題は、急民派批判が、何か積極的な政治的提言とならなかったというところにある。建党協の提起についても、そのイデオロギー的な求心力の点や、組織的な必要性等々の問題について考慮の外においたとしても、政治闘争の積極的具体的展望の提起と結びついて形成されなかったことに大きな問題点を指摘することができる。

言葉をかえていえば、急民批判—清算の総括の活動が、政治闘争の新たなスタイル、あるいは定型の確立にいたるまで、そのような政治的展望の獲得にいたるまで貫徹されなかったこと、この点について今日的に痛苦的総括が要求されているのである。我田引水を承知でいえば、この問題は、決して我々だけの欠点ではない。従来の新左翼系といわれる諸勢力の政治的潮流の現状を概観すればこの閉塞した政治状況は誰の目にも明らかだろう。純然たる議会主義や、地域主義、組合主義、の活動を主とする部分は論外としても、戦闘的政治闘争の形成をめざす勢力は、革命的テロリズムと、市民主義的カンパニア主義の傾向の間に分布している。前者の傾向を代表しているのは、その特殊なセクト主義の性格を差し引いて考えれば中核派であり、後者を代表しているのはいまのところ共労党である。

(この政治傾向の色わけは、必ずしもそのイデオロギー内容の色わけに対応しているわけではない。イ

デオロギーによって色わけするならば、もっと別のし方があるだろう。例えば、資本主義批判の原則的観点にもとづく分析、あるいは、現代資本主義—帝国主義に対する現実的態度について等々、それぞれに可能である。従来の遊撃派後期から、革命の旗派、赫旗派にいたる政治潮流分析の誤まりは、このうちで、原則資本主義批判の観点をめぐってありとあらゆる政治潮流分析をナデ切行的に行なってしまったことにあった。当時の資本主義批判（綱領の原則的部分）が全て正しいとは思わないが、仮にそれが正当であったとしても、その観点で、具体的政治分析が直接に行なえるわけではないことは、例えば、中核派と共労党とを、並べて急民派として批判することには、現実の政治状況のもとでは、自己正当化以外のいかなる政治的効力もないことからして明らかであろう。）

だが、こうした革命的テロリズムの延長にも、市民主義的カンパニア主義の延長にも、プロレタリアートの政治的発展の展望がないことは、すでに明らかであろう。こうした二つの政治傾向への分極化は、決して特殊わが国の政治現象ではなく、むしろ権威主義的国家主義への帝国主義本国の国家権力の変質に伴う、国際的な同時代的政治現象をもたらす、階級相互関係、統治形態の客観的諸条件による拘束を受けているということであり、闘うプロレタリアートにとって避けられない客観的—主体的条件にほかならない。そしてここにこそ現実的ないみでの、左翼の危機的状況が凝縮されているのであり、大げさにいえば現実変革のイデオロギー的な力としてのマルクス主義の今日的適用課題もカギもある。

こうした問題状況については、すでに様々の党派も種々指摘している。我々が比較的近いと感じるいくつかをとりあげよう。例えば「統一」（共労党）275号、白川真澄論文「新しい人民政治勢力の本格的な形成を提唱する」であり、「曙光」（青共委）200・201号「左翼の混迷と『現代の党派』形成」

がそうである。

白川論文は、現状の問題点の指摘と、危機の所在に関して、種々首肯すべき論点を提起しているが、危機克服の処方箋を、「人民綱領」による「人民政治勢力形成」においている点に、すでに本紙前号で検討したようないみでの武藤一羊、いいだもらと同様の問題点を指摘せざるをえない。主体の危機（不在）を主体形成によって解決しようというのは、やはりどうどうめぐりではないだろうか？ また、どのようなレベルであれ、綱領による主体の形成のみが追求されたとしても、多くの成果を期待することはできないだろう。具体的な政治目標をもった具体的な闘争によってのみ、そしてその闘争の政治的質のかぎりでは、現在の主体の危機—混迷状況を突破することはできない。とはいえ、今回の統一地方選および、89年参院選をメルクマールとして提起していることに、一定の現実性を認め、ひきつづき注目していきたい。

これに比して「曙光」200・201号論文は、より適切に問題状況を把握し、有益な提起を行なっている。①新左翼の危機の現状を、「左派労働運動の解体」、「新左翼の政治的・政策的質の低下」、「新左翼の労組基盤の崩壊」とし、②地域政治、地域政党としての新しい運動と勢力づくり、③イデオロギー的理論的力量の形成、を提起している。我々は路線上、また政治経験のうえでも彼らとの相違は多々あるにせよ、その提言から学ぶことができる。

つけ加えれば、他にも党派の立場からではないが、花崎阜平の「地域をひらく」の、とりわけ、「第一章 生き方としての地域運動」「第二章 『地域をひらく』シンポジウム運動」からも、多くの諸点について学ぶことができる。しかし、いずれにせよ、我々は自己の理論的実践的経験にふまえることによってしか、他から学ぶことはできないのであり、まず、我々自身の政治闘争についての個々の経験と、観点の整理からはじめなければならない。

2. 70～80年代の我々の政治的経験

我々が自からの政治闘争の観点をうち固める為にふり返らなければならないのは、主として旧遊撃派以後のものであり、②遊撃派—CRF—全国政治共闘（ブント共闘）という枠組みでの政治闘争の経験、⑤急進民主主義清算以後（遊撃派後期—革命の旗派—赫旗派の時代）の統合運動と「労働情報」の枠組みでの政治闘争の経験という、おおよそ二つのタイプの政治闘争のあり方についてである。それ以前の街頭実力闘争—学園占拠闘争を中心とした政治闘争の構造については、その基礎とした政治的条件が明らかに異なるので、ここでは考察の対象には入らない。言葉をかえていえば、上記②、⑤の政治闘争のパターンは、60年代末の階級闘争の発展の政治的諸条件の崩壊後、現在にいたるまで一定でいど定着した政治闘争のあり方の二類型である。

②タイプの政治闘争の構造の問題点については、遊撃派後期から革命の旗派結成時点にかけての急進民主主義批判の論議の中で、すでにいい尽された感もあるのでくり返さない。さしあたり、「論叢」本誌第3号の、遊撃派の「党の転換」に関する項目を参照されたい。M部落民僭称差別事件は、急進民主主義の政治の破産を容赦なく暴露し、それゆえにこそ、遊撃派の「転換」は根本的なものでならなければならない。また党がプロレタリアートへの決定的な影響力を行使することを望むのであれば、こうした転換は必然的なものであったといえよう。だがこの転換が急激なものであったがゆえに、種々の極端な清算主義的傾向が生じたことについては注意を促しておきたい。

従ってここでの主要な考察は、⑤のタイプの政治闘争の時期における急民批判、清算の内容の再検討になる。この内容は、例えば以下の引用の如きものであった。「かつて我々は、宣伝、扇動、組織化に際して、集会、デモにヘルメット部隊を登場させ、それらを諸活動の軸としていた。いわば宣伝、扇動

の内容を狭め、一面化することによって導かれた手工業性である。これでは当然のこととして、武装闘争を闘う非合法組織が公然、合法の集会、デモに参加することになり武装闘争への着手は不可能になる。逆に、全国政治新聞を軸とした宣伝、扇動、組織への転換をかちとれないまま、武装闘争に着手し、非合法組織に移行すれば、宣伝、扇動を放棄するか、刺激的テロルにそれを置きかえざるをえないのである。」（「長征」第1号P98）

これは「なに・なす」における党建設の推進と、政治扇動の強化を目的とした「全国政治新聞の発行」という、それ自体としては全く疑問の余地のないレーニンの命題によりかかり、ブントの敗北の政治的総括を組織問題にすりかえ、一面化した主張であった。この観念性、空論性は、武装闘争の現実的諸問題が、かかるいみでの「全国政治新聞の発行」によって必ずしも解決されるわけではないことからして誰の眼にも明らかであろう。第一に、組織問題の理解、とりわけ、公然—非公然、合法—非合法の理解についての非弁証法的な観念的図式主義の深まりがあり、第二に政治闘争の形態、戦術問題について、これを組織の型、組織形態論の問題にすりかえる誤まりがあった。「なに・なす」は、「正規の攻囲」戦術を提起しており、これに対応する組織の型を提起している。こうした、政治的組織的基礎条件の形成のために、「全国政治新聞の計画」が提起されているのだが、かつての我々の「急民清算」の論議にあっては、こうした綱領・戦術・組織との相対的に異なる二つの問題が混同して扱われ、結果として戦術問題に関する検討が実際に放棄される傾向にあった。

そのため、政治闘争の具体的あり様については、「ヘルメット政治」から「ハチマキ政治」に転換したにすぎず、根本的には何も解決されなかった。こうした事情からして、「政治闘争への取りくみ方」に関する党内的な不満も形成され、一定の論争もあ

ったが、「どのような政治闘争をどの様にとりくむべきか」という、具体的、実践的問題に指導の側がふみこまず、むしろそうした実際の問題のあれこれは、各細胞に委ねるといふ、保守的消極的態度に終始したことにより、充分発展させることができなかつた。

当時いわれていたような意味での「工場・経営」における革命的政治扇動が、全ての細胞に問われていたわけではないが、すでに純然たる「経営細胞」としての条件であったが、当該対象地域における小とはいへ一個の政治勢力としての存在が確立されていた単位もあり、それら細胞における革命的政治活動のあり方が軽視されてよいわけではなかつた。とりわけ、そうしたキメ細かな組織指導を、「党の転換」を定着させつつ貫徹することは、指導の最重要課題の一つであったことは間違いないにもかかわらず、指導部は、専ら、「労働情報政治」と統合運動に奔走していたというのが事実であった。それゆえ、基本組織への指導はやはり、種々の政治カンパニアへの動員、点検に代替される傾向にあった。これでは現象的、表面的に「ヘルメット政治」は清算されたにしても、事態は少しも変らなかつた。逆に政治闘争の型が、C R F等の党派的な枠組みを伴っていないふんだけ、扇動の内容にもりこみ、労働者に打ちこむべき政治内容が、個々具体的に、個々の細胞の責任において問われることになった。ここに指導の要求の根拠があり、そしてこれは、「労働情報」等の左翼的組合主義のそれではなく、党として労働者大衆に直接に打ち込むべき革命的政治扇動の内容を指示することによってのみ解決する性格のものであつた。

こうした一連の経験からする我々の政治的組織的教訓は、①革命的政治闘争の組織化は、各細胞において、個々の成員が共産主義革命の準備を、自からの行動、経験、生活の中で自覚し確かめられるような方法、形態、内容においてなされねばならないこ

と、②この政治の内容、方法の獲得は、個々の細胞の主・客の条件を考慮した、個々特殊具体的なあり様においてなされねばならないこと。③そうした政治力量、革命家の集団的形成が、個々の細胞において実行されねばならず、全党の革命的実践の力量—政治規定力の水準を規定すること。④党の指導は、この細胞の力量の形成を細胞の自力にのみ委ねてはならず、また、個々の先進例の普遍化にとどめてもならない。革命党建設のプロセスに則していえば、個々の先進的活動家の獲得にはじまり、言葉の本当の意味での革命の要塞としての細胞の確立から、全国的指導部の輩出にいたるまで貫徹されねばならない、等々である。

こうした細胞指導に関わる一般的諸教訓から、更に進んで細胞活動の個々具体的な経験の具体的な総括に進めば、現在の我々の政治活動を前進させるために、一層有益な教訓をひき出すことができるだろうが、ここでは今後の宿題としておきたい。これは、現在の我々の活動が総括を可能とする水準に達していないためであり、総括もまた実践による前進によってしか深められないためである。

3. 政治闘争についての基本的観点

我々は従来、「限定的政治闘争」という観点（cf、「リーフ」第1号P10）から反天皇闘争に関わり、これに組織的な政治闘争へのとりくみを集中させてきた。この現実的政治判断については、我々の力量の小ささ、反天皇闘争の位置の重要性、大衆運動としての政治活力等について、直観的レベルではあれ正当なものであつたといえるだろう。だが現在、我々の組織の到達段階にふまえ、より一層の政治活動の強化が具体的実践的課題となっていることによつて、この政治闘争に関する観点の明確化が問われている。いいかえれば、「限定的」という消極的規定にかえて、政治闘争への観点の整理にふまえ、当面する戦術として「地域政治闘争」を採用し、これと

の対比において反天皇闘争等の重要な政治闘争を位置づけ、それへのとりくみに組織の指導を貫徹せねばならない。

本章の冒頭でもとりあげたように、地域闘争や、地域政治闘争が政治的に浮上してくる客観的根拠については、すでに様々にとりあげられており（花崎阜平、青共委等）、それらの諸見解への評価をも含めて別の機会に行ないたい。それらの人々の説は、確かにるもつともであり、我々はむしろ率直に学ぶべき段階である。とはいえ、我々の見聞する範囲ではあるが、我々が強く疑問を感じるのそれはそれら論者の個人であれ、党派であれ、その政治的総括を明確にしていないうちにみえることである。地域政治闘争を重要な戦場とするという選択の内在的根拠が、政治的文脈で明示されていないという印象を受けている。もちろん地域政治闘争の重要性に関するいわば客観的根拠の指摘についても欠かしてはならず、共産主義をめざす運動が、その歴史的、社会的な客観条件と無縁でないことは自明であり、それゆえ我々もまた地域政治闘争を提起するにさいしては、その歴史的社会的根拠を明示する必要がある。ここで最低限度の観点を提起しておけば、「地域」の対極に想定されているのは「中央(全国)」であり「生産点」である。中央(全国)闘争—地域闘争、生産点—地域、という花崎阜平によって比較のまとめ提起されているこの図式（cf、「地域をひらく」P76~90）は、示唆的ではあるが、政治闘争に関する限り、対立的に捉える限りにおいては誤りである。革命的政治闘争の観点について、これらに対立させたり、二元化させたりする発想をとってはならない。これらが二元化してしまうのは革命闘争の主体的要素の問題、つまり革命的前衛の不在と、プロレタリアートの分断状況という主体的根拠によつてもたらされている。この点があいまい化するの、こうした提起者の主体的総括の欠如による以外には考えにくい。この点について充分配慮したうえで、

現代国家の中央集権体制の強化にもとづく、地方—地域への矛盾の凝縮や、帝国主義労働運動と資本の直接の職場—生産点の制圧が、地域闘争の相対的浮上の根拠としてあげられるべきである。ここから地方—地域レベルでの政治活動の可能性が、全国(国政)レベルや、職場におけるそれとの対比において特徴付けられなければならない。

従つて我々が地域政治闘争の戦術を採用するにあつたの最も重要な根拠は、我々自身の活動の主体的総括にもとづくのでなければならず、またそれは、我々がどのような党建設の方向をとるのか、という展望に対応するものである。それゆえ、我々の政治闘争の総括と、党建設—細胞建設の総括が重要となるのである。具体的には①全国政治新聞による政治扇動—中央(全国)政治闘争の総括であり、②工場細胞建設論の総括であり、また③戦革から党をつくることとした党建設論の総括である。

④についてはすでに若干ふれてきたが、政治闘争の方法の問題が、組織の型の問題にスリカエられてきたため十分な論議の蓄積はハッキリいってない。だが例えばベトナム反戦—全共闘運動において問われた政治内容、戦術の問題と、昨今提起された「中曾根打倒」の政治カンパニアにおいて提起されている反政府スローガンにおける政治内容を、質的に比較すれば、割合簡単に理解されるのではないか？全国政治闘争とは本来（というべきかどうかかわらないが）、すでに叛乱状態にある、行動に決起した大衆闘争（反戦・全共闘運動）が、ある方向性をもって殺到してくる政治的エネルギーを、いかなる政治方向に規定し、武器を与え、質的に高め、また組織や思想に定着させるのかの問題であり、個々のシングル・イシューをめぐるサークル、戦線etcを共通項でくくることが、それらの親分衆のとりもちをやることではない。我々が70~80年代に経験してきた政治は煎じつめていけば、逆に個々の戦線や、職場・地域における小状況のもとでの政治に帰す

るのであり、とりわけ政治活動の条件でいえば、地域が統治の末端であるがゆえにその弱点となっており、従ってそこに政治闘争の発展の一定の条件があるということに尽きる。これは活動の客観条件からする規定だが、より主体的にいえば、少くとも、勢力がいかに劣弱であったにしても、国家権力と対決する全体系を革命党が要素として、綱領・戦術・組織の総体性において実現していないならば、全国政治は問題とならない。これは型は異なるにせよ党派闘争においても同様である。これとの対比において地域政治闘争を想定しなければならない。

⑥については、「論叢」第2号等でふれてきたが、結論からいえば、我々が従来工場細胞建設論を教条的に適用してきたのは誤りであった。それは、かつてRG派等が、工場（経営）細胞論＝スターリン主義組織観＝党建設の経済主義的誤り、というレベルでもないし、現赫旗派のように単にうまくいかないからということで、指導総括を棚上げしておいて、プラグマチズムでクルクルと理論をかえるということでもない。工場細胞（工場内下級委としてもよい）が、決定的に重要なのは、プロレタリアの生活過程を、生産過程の核心において組織するという点にあり、ここを根拠として党の革命性、頑強性が生まれる。従って30年代の反動の嵐の中で、戦前の心ある共産党員が、「街頭の急進分子ではなく、経営、工場に細胞を」と切実に願ったことは充分に理由がある。（cf、「ある被抑圧者の記録」金相泰、など）。だが、そうした決定的な組織の建設、労働者の党への獲得——工場細胞の場合、労働者の先進分子、知的分子ばかりとは限らない。逆に労働者の先進的部分のみを組織の対象とするならば、必ずしも工場細胞という形態にはならない——を実現するためには、党が直接に労働者を共産主義によって組織するための階級闘争の生死をかけた切迫性と、それだけでなく、党の総合的な力量が必要である。この主—客の条件を欠いた工場細胞建設論は無邪気な願

望にすぎない。従って我々は、実際には、労働者の先進分子の結集からはじめなければならない、それゆえ活動範囲を経営—工場に限定することはできないのである。

⑦我々は、職革から党をつくることには賛成である。しかしそれが、学生あがりの党専従や、アルバイト専従、といった、もっぱら活動の自然発生性に拝跪した経過によって、経験の乏しい人々を職革にしてしまうことには反対しなければならない。思想、生活、経験の蓄積の中で、労働者革命家として鍛練し、職革を生み出す努力を続けなければならない。

我々は、こうした諸点からして、その手工業性や、サークル性、地域的狭あい性等の問題をも引きうけることを覚悟して、地域政治闘争の戦術を選択するのである。従ってそれは教条化されるのでも、「全国政治」に対立させるのでもないが、現在の政治的諸条件からして不可避の迂回戦術であり、比喩的にいえば国家権力に対するゲリラ戦なのである。